

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):古宮 正章 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	大きく景況感が変わったとは言えないが、円安が概ね定着しているにもかかわらず、期待された輸出が減少傾向にあり、9月の輸出数量指数は前月比▲2.2%、貿易赤字額は年率で4.3兆円規模となっている。背景には、特に中国経済の減速に端を発して、我が国が得意とする資本財の輸出が伸び悩んでいることなどが考えられ、鉱工業生産の停滞にも繋がっている。一方、企業の設備投資動向については、日銀短観などによるとなお力強い計画が維持されているが、こうした経済情勢を受けて、具体的な盛り上がりが見えてきていない。消費の回復も今ひとつ勢いに欠ける。
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。		
「経済・財政一体改革」に向けた取組		-	<p>社会保障分野: 予防医療(あるいはそれに準ずる対策)の観点を取り入れたインセンティブの仕組み、施設の整備、その効果の見える化(罹患後の医療との比較を含む)などによって、医療費の適正化、負担の世代間の公平化などに寄与する。</p> <p>文教・科学技術分野: 地域の特色を活かした教育内容やシステムの開発を促す。地域社会の活性化に貢献する専門性のある人材の育成や、海外からもそれを目指してくる留学生の増加に結びつくような、ユニークなカリキュラムの創設をめざす。地域内外の交流人口の増加と、広義の地域の知的リソース蓄積を進める。地域の発意による具体化を加速するために、大学予算配分上の工夫、教育内容選定の自主性拡大、交流を活性化させるインセンティブの充実、産業分野との協働推進などが有効であろう。</p> <p>制度・地方行財政分野: いわゆるIT化は必須であるが、単に合理化という観点にとどまらず、新しい行政サービスや、高齢化社会にマッチしたサービス提供などに力点を置く必要がある。例えばマイナンバー制度、ドローンなど新たな可能性を提供しうる仕組み、システムが登場している。一方で適正な規制、管理があって効果を発揮する“道具”であるだけに、行政も前に出た的確な利用分野や活用方法を検討すべきである。</p>
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。		